

特許出願技術動向調査分析費

令和3年度概算要求額 3.0億円（5.9億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 特許、意匠、商標の出願動向等の調査・分析を行い、以下に貢献することを目的としています。
 - ①特許庁における審査処理
 - ②企業や大学等における研究開発・標準化戦略の策定
 - ③産業政策・科学技術政策の策定

成果目標

- 平成11年度から実施しており、本調査の成果を利用することにより、令和5年度までに、特許の「権利化までの期間」を平均14か月、「一次審査通知までの期間」を平均10か月とすることを目指します。
- また、関係府省における各種政策等の策定、産業界における研究開発戦略等の策定の基礎資料として活用されることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

特許出願技術動向調査

市場動向、政策動向、特許出願動向、論文発表動向、標準化動向等を踏まえて、技術開発の進展状況、方向性を分析

特許から見た国際競争力の分析、我が国が目指すべき研究開発・技術開発の方向性等を提言

